

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月13日

【中間会計期間】 第27期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水島 育大

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 経営企画部マネージャー 國井 俊樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 25 - 0260

【事務連絡者氏名】 経営企画部マネージャー 國井 俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	自 2023年5月1日 至 2024年4月30日
売上高 (千円)	7,631,488	10,677,513	17,612,068
経常利益 (千円)	700,329	1,033,645	2,018,905
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	201,947	665,882	1,121,626
中間包括利益又は包括利益 (千円)	552,880	531,635	1,545,430
純資産額 (千円)	9,156,292	10,347,528	10,157,139
総資産額 (千円)	13,196,628	16,837,738	14,512,472
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.69	41.77	70.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.68	41.77	70.42
自己資本比率 (%)	68.7	61.0	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,902	1,054,616	885,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,442	397,446	876,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,313	1,369,681	379,928
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,982,543	3,911,563	4,021,675

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、9月の日銀短観によると大企業全産業のDI（業況判断指数）が製造業では前回の6月調査から横ばい、非製造業では雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となり、若干改善しましたが、物価高による消費への悪影響や人手不足の深刻化、円安による原材料高や、人件費の上昇に加え、世界的な金融引き締めや為替相場の変動、地政学的リスクの高まり等、景気の先行きは依然として、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当中間連結会計期間における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、グローバル事業の一部費用の配賦方法を変更しております。当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の算定方法に基づいております。

#### a. コマースセグメント

##### (a) モバイルライフ事業

当中間連結会計期間においては、最大の販売機会である新型iPhone商戦にて、人気のiFaceシリーズのReflectionシリーズやFirst classシリーズ等を中心に新商品展開を実施し、昨年を超える販売活動を行いました。またiPhone向け以外の商品や、市場トレンドを取り入れたモバイル関連アクセサリーの市場投入に加え、人気IPコンテンツとのコラボレーション企画など主力商品であるiFaceシリーズの拡販に注力いたしました。

具体的には5月にGoogle Pixel 8 a専用スマートフォンケース、7月には「Hang and」シリーズから人気のベージュカラーをベースに秋冬向けのショルダーストラップを市場に投入いたしました。また、8月にGoogle Pixel 9専用スマートフォンケース、人気キャラクター「ちいかわ」とiFaceのコラボしたカードウォレット、iFace Hang and ストラップホルダー ダブルリングを発売いたしました。9月にはiPhone16シリーズ向けのiFaceシリーズのReflectionシリーズ、First classシリーズ、phoneチャーム（ストラップ）等をリリースいたしました。10月にはMagSafeに対応した「MagSynq（マグシンク）」シリーズから5000mAh薄型モバイルバッテリーを発売いたしました。これらの施策により、卸販売、小売販売共に前年実績を超え、売上高は前年同期比11.0%増となりました。

##### (b) コスメティクス事業

コスメティクスブランド「ByUR（バイユア）」は当中間連結会計期間も好調さを引き続き維持しており、売上高が期初計画を大幅に上回る状態にて推移しており、着実に中核事業へ成長し続けております。

新規卸販売先との契約は引き続き堅調であり、マーケティング戦略を駆使しながら導入店舗を慎重に検討した結果、ByUR導入店舗数は期初の約5,000店舗から約7,000店舗となりました。5月にブランド初のUVケア商品などの新商品を発売、6月及び9月のECモールのセールは好調に推移、8月にはサンリオキャラクターとのコラボ商品、9月にはブランド初のエイジングケア商品をリリースし、同商品を雑誌付録として展開し、認知拡大を図りました。10月にはベースメイク・スキンケアシリーズの一部商品をリニューアルいたしました。その結果、売上高は前年同期比132.0%増となりました。

営業利益については、商品ミックスの変化や新規導入店舗数拡大による什器やサンプル品等の販売促進費が増加したものの、当中間連結会計期間では計画を若干上回っております。

## (c) ゲーミングアクセサリ事業

ゲーミングモニターブランド「Pixio(ピクシオ)」は前連結会計年度から販売が好調なホワイト、パステルカラーモデルのゲーミングモニター及びモニターアームなどの周辺機器が引き続き好調となりました。販売チャネルにつきましても、新規EC店舗取引先との契約、家電量販店及び電子機器販売店などの取引も拡大した結果、コスメティクス事業と同様に中核事業へ成長し続けております。

7月のAmazonプライムデーでは販売が拡大、9月に開催された東京ゲームショウにおいてはライフスタイルコーナーに初出展し、売れ筋のカラーモニターおよび新色のカラーモニター(ベージュ、ミント、パープル)を展示し、Pixioブランドの認知がより一層拡大いたしました。その後、10月のAmazonプライム感謝祭においては東京ゲームショウによる認知拡大効果もあり、計画を大幅に上回りました。その結果、売上高は前年同期比340.2%増となりました。

## (d) グローバル事業

米国市場、韓国市場及び中国市場において、連結消去後の売上高は前年同期比34.2%増となり、グループ外に対する売上高も販売が好調に推移した結果、前年同期比15.5%の増収となりました。

営業利益については前年同期比では減益となり、販売が好調なモバイルライフ事業及びコスメティクス事業の在庫増加に伴う未実現利益の控除額が前年同期比で増加したこと、米国における売上拡大に係るマーケティング費用及び物流費などが引き続き増加しているためであります。

これらの結果、コマースセグメントの当中間連結会計期間の売上高は8,874,964千円(前年同期比48.1%増)、セグメント利益(営業利益)は834,894千円(同51.4%増)となりました。

## b. プラットフォームセグメント

## (a) ネクストエンジン事業

2023年6月にサービス価格を改定し、基本利用料を月額10,000円から3,000円に引き下げたことで、EC販売における流通額が小規模な事業者様への間口が広がると同時に、従量課金の基礎となる受注処理件数の増加が利用料金に反映されやすくなったことに起因して、2023年11月の新サービス価格の既存ユーザーへの適用開始以降、ARPUが向上する傾向が続いております。また、コロナ禍の反動でモノ消費からコト消費へシフトした消費行動の変容にも落ち着きが見られ、EC市場への消費回帰の兆しが見られました。

一方で、基本利用料の引き下げに伴い顧客ターゲットが広がったことから、従来とは異なるマーケティング手法が求められているため、第1四半期においてリード獲得の効率が低下し、契約純増数の目標88社に対し実績は若干のビハインドとなりましたが、第2四半期は各種キャンペーンなどマーケティング施策の強化、無料契約から正式契約への転換率向上と、解約率の低位維持に注力することで契約獲得ペースも回復し、総契約社数は6,426社(前事業年度末比170社増)となりました。

以上の結果、ネクストエンジン事業の売上高は1,456,293千円(前年同期比19.1%増)となりました。

## (b) ロカルコ事業

前期において新規に契約を獲得した自治体の貢献もあり、第1四半期のふるさと納税支援サービスは前年実績を超えて推移いたしました。2023年10月に施行された、ふるさと納税に係る一部制度変更に起因する特需が昨年9月に発生しており、その反動によって第2四半期は、対前年同期比で伸び悩む結果となりました。

また、本年4月に事業譲受により取得いたしました、伝統工芸品のEC販売事業については、在庫の安定供給という仕入先(工芸職人)の課題があるものの、ふるさと納税支援サービスの契約自治体内で仕入先を開拓するなどの地道な活動により販売機会の拡大に努めました。

以上の結果、ロカルコ事業の売上高は170,743千円(前年同期比21.5%減)となりました。

## (c) コンサルティング事業

引き続きコンサルタントのリソース確保(採用と定着率の向上)という経営課題があることから、現有的リソースの稼働率最大化と採算管理の徹底を意識した活動を継続しております。そのため、売上自体は前年同期に比して減収が続いておりますが、案件ごとの採算管理、コンサルタントの稼働率向上、コスト見直しなど、収益性を重視した取り組みに注力した結果、営業利益の実績は前年を大きく上回ることが出来ました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は183,293千円(前年同期比10.3%減)となりました。

(d) エンサーモール事業

新規事業開発の成果として前期にリリースをした、メーカーと小売店を繋ぐ新たな卸売マーケットプレイス「Encer mall (エンサーモール)」の運営に係る事業であり、第2四半期については正式リリースに向けた会員企業の勧誘などマーケティング活動と研究開発活動が主な内容となっておりますが、卸売事業者、仕入れ事業者ともに会員登録企業数は増加しており、モール内流通も徐々に開始されております。

以上の結果、エンサーモール事業の売上高は27千円となりました。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当中間連結会計期間の売上高は1,810,357千円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は950,092千円(同25.3%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は10,677,513千円(前年同期比39.9%増)、営業利益は1,021,152千円(同61.2%増)、経常利益は1,033,645千円(同47.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は665,882千円(同229.7%増)となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,325,266千円増加し、16,837,738千円となりました。これは主に、商品が985,484千円増加したこと、その他の流動資産が739,712千円増加したこと、受取手形及び売掛金が574,365千円増加した一方で、現金及び預金が110,112千円減少したこと、のれんが93,052千円減少したこと、退職給付に係る資産が48,957千円減少したことなどの結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,134,876千円増加し、6,490,209千円となりました。これは主に、短期借入金が1,900,000千円増加したこと、未払金が162,773千円増加した一方で、長期借入金が105,060千円減少したことなどの結果によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ190,389千円増加し、10,347,528千円となりました。これは主に、利益剰余金が307,438千円増加した一方で、為替換算調整勘定が125,128千円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110,112千円減少し、3,911,563千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,054,616千円(前年同期は245,902千円の支出)でありました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,010,819千円、減価償却費305,248千円、未払金の増加168,780千円等の収入要因に対し、棚卸資産の増加1,087,946千円、売上債権の増加622,745千円、法人税等の支払い1365,032千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は397,446千円(前年同期は299,442千円の支出)でありました。これは主に、長期貸付金の回収による収入1,084千円等の収入要因に対し、有形固定資産の取得162,817千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得97,719千円、その他67,994千円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,369,681千円(前年同期は79,313千円の支出)でありました。これは主に、短期借入金の増加1,900,000千円の収入要因に対し、配当金の支払い1358,443千円、長期借入金の返済による支出105,060千円、リース債務の返済による支出76,014千円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、4,125千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,294,400	16,294,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,294,400	16,294,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月1日～ 2024年10月31日 (注)	8,000	16,294,400	7,116	605,640	7,116	525,640

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
AOI株式会社	神奈川県小田原市栄町二丁目12-15	5,312,000	33.30
樋口 敦士	神奈川県小田原市	2,533,400	15.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	1,010,100	6.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4-5)	525,008	3.29
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目4-5)	491,398	3.08
北村 和順	神奈川県小田原市	473,700	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1)	230,100	1.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) REAL NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	212,642	1.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	197,000	1.24
鈴木 淳也	神奈川県鎌倉市	135,400	0.85
計		11,120,748	69.72

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、2024年2月19日に「東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR」に住所変更されております。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,943,000	159,430	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	16,294,400		
総株主の議決権		159,430	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) H a m e e 株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 S q u a r e O 2	344,600	-	344,600	2.11
計		344,600	-	344,600	2.11

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,021,675	3,911,563
受取手形及び売掛金	2,367,883	2,942,249
商品	2,791,349	3,776,834
仕掛品	4,544	7,079
原材料及び貯蔵品	80,037	128,114
その他	1,410,988	2,150,700
貸倒引当金	44,017	43,548
流動資産合計	10,632,462	12,872,992
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	830,184	838,673
減価償却累計額	202,805	240,044
建物及び構築物（純額）	627,378	598,628
車両運搬具	3,932	3,824
減価償却累計額	1,729	2,063
車両運搬具（純額）	2,203	1,760
工具、器具及び備品	1,074,720	1,209,855
減価償却累計額	770,248	886,788
工具、器具及び備品（純額）	304,471	323,066
使用権資産	408,754	406,539
減価償却累計額	268,590	148,809
使用権資産（純額）	140,164	257,730
土地	367,820	360,830
建設仮勘定	7,860	1,018
有形固定資産合計	1,449,898	1,543,035
<b>無形固定資産</b>		
のれん	496,487	403,434
ソフトウェア	285,097	271,244
商標権	20,372	20,753
その他	29,171	44,824
無形固定資産合計	831,129	740,257
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	643,592	628,976
関係会社株式	349,106	340,072
長期貸付金	16,418	15,718
退職給付に係る資産	170,367	121,410
繰延税金資産	324,775	404,927
その他	123,231	196,446
貸倒引当金	28,510	26,096
投資その他の資産合計	1,598,982	1,681,453
固定資産合計	3,880,010	3,964,746
資産合計	14,512,472	16,837,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	369,736	360,724
短期借入金	1,200,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,120	210,120
未払金	935,374	1,098,147
未払費用	226,482	237,426
未払法人税等	362,724	398,366
賞与引当金	18,093	30,849
その他	190,093	232,528
流動負債合計	3,512,623	5,668,163
固定負債		
長期借入金	774,860	669,800
資産除去債務	12,375	12,034
その他	55,474	140,211
固定負債合計	842,709	822,045
負債合計	4,355,333	6,490,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,524	605,640
資本剰余金	545,014	553,424
利益剰余金	8,599,706	8,907,145
自己株式	341,799	331,321
株主資本合計	9,401,446	9,734,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,665	57,547
為替換算調整勘定	595,305	470,176
その他の包括利益累計額合計	661,971	527,724
新株予約権	93,721	84,915
純資産合計	10,157,139	10,347,528
負債純資産合計	14,512,472	16,837,738

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
売上高	7,631,488	10,677,513
売上原価	2,910,376	4,469,064
売上総利益	4,721,112	6,208,448
販売費及び一般管理費	4,087,479	5,187,296
営業利益	633,632	1,021,152
営業外収益		
受取利息	454	1,031
持分法による投資利益	1,869	-
為替差益	41,339	2,041
広告料収入	1,385	18,339
その他	43,085	28,202
営業外収益合計	88,134	49,614
営業外費用		
支払利息	15,314	15,461
支払保証料	3,887	3,989
持分法による投資損失	-	8,586
貸倒引当金繰入額	-	8,841
その他	2,235	244
営業外費用合計	21,437	37,122
経常利益	700,329	1,033,645
特別利益		
固定資産売却益	103	22
新株予約権戻入益	1,887	3,774
特別利益合計	1,990	3,796
特別損失		
固定資産除却損	893	5,090
投資有価証券売却損	-	1,532
投資有価証券評価損	5,070	19,998
特別損失合計	5,963	26,621
税金等調整前中間純利益	696,355	1,010,819
法人税、住民税及び事業税	269,286	405,435
法人税等調整額	225,121	60,498
法人税等合計	494,408	344,937
中間純利益	201,947	665,882
親会社株主に帰属する中間純利益	201,947	665,882

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	201,947	665,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,151	9,118
為替換算調整勘定	307,781	125,128
その他の包括利益合計	350,933	134,247
中間包括利益	552,880	531,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	552,880	531,635
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	696,355	1,010,819
減価償却費	336,578	305,248
のれん償却額	54,233	58,132
有形固定資産除却損	893	5,090
有形固定資産売却損益(は益)	103	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,070	19,998
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,162	1,341
賞与引当金の増減額(は減少)	2,710	13,582
退職給付に係る資産・負債の増減額	9,523	45,355
受取利息及び受取配当金	454	1,031
支払利息	15,314	15,461
持分法による投資損益(は益)	1,869	8,586
売上債権の増減額(は増加)	289,446	622,745
棚卸資産の増減額(は増加)	857,044	1,087,946
仕入債務の増減額(は減少)	148,411	15,535
前渡金の増減額(は増加)	15,396	275,392
未払金の増減額(は減少)	419,472	168,780
未払費用の増減額(は減少)	13,782	14,160
その他	598,592	365,019
小計	78,962	671,191
利息及び配当金の受取額	9,633	819
利息の支払額	2,014	19,211
法人税等の支払額	174,558	365,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,902	1,054,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	214,461	162,817
無形固定資産の取得による支出	79,240	97,719
投資有価証券の取得による支出	-	19,998
関係会社への短期貸付けによる支出	-	50,000
長期貸付金の回収による収入	-	1,084
その他	5,740	67,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,442	397,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,900,000
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	-	105,060
リース債務の返済による支出	71,196	76,014
株式の発行による収入	-	9,200
配当金の支払額	358,116	358,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,313	1,369,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,532	27,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553,125	110,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,535,669	4,021,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,982,543	3,911,563

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
コミットメントライン契約及び 当座貸越契約による借入極度額の 総額	3,450,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	1,200,000	3,100,000
差引額	2,250,000	350,000

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
給与手当	1,037,484千円	1,130,496千円
物流アウトソーシング費	377,708	520,668
支払手数料	763,579	1,101,601
賞与引当金繰入額	29,158	13,582
退職給付費用	8,484	44,201
貸倒引当金繰入額	7,225	3,960



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	2,982,543千円	3,911,563千円
現金及び現金同等物	2,982,543	3,911,563

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 7月27日 定時株主総会	普通株式	358,116	22.50	2023年 4月30日	2023年 7月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月25日 定時株主総会	普通株式	358,443	22.50	2024年 4月30日	2024年 7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	5,991,556	1,639,932	7,631,488	-	7,631,488
外部顧客への売上高	5,991,556	1,639,932	7,631,488	-	7,631,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,040	5,095	6,136	6,136	-
計	5,992,596	1,645,028	7,637,625	6,136	7,631,488
セグメント利益	551,456	758,502	1,309,958	676,326	633,632

(注) 1 セグメント利益の調整額 676,326千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	8,874,964	1,802,548	10,677,513	-	10,677,513
外部顧客への売上高	8,874,964	1,802,548	10,677,513	-	10,677,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	7,809	7,809	7,809	-
計	8,874,964	1,810,357	10,685,322	7,809	10,677,513
セグメント利益	834,894	950,092	1,784,987	763,834	1,021,152

(注) 1 セグメント利益の調整額 763,834千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、グローバル事業の一部費用の配賦方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	12.69円	41.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	201,947	665,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	201,947	665,882
普通株式の期中平均株式数(株)	15,917,689	15,939,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12.68円	41.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	5,876	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

H a m e e 株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 木 康 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。